

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業及び効果検証一覧（令和2年度事業）

| No | 交付金事業の名称 | 事業内容 | 事業始期 | 事業終期 | 事業費(千円) | 内交付金(千円) | 実績指標 | 実績値 | 施策効果 |
|----|-------------------------------------|--|---------|---------|---------|----------|------------|---------|---|
| 1 | 中小企業者等事業継続支援金交付事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上げが減少した町内中小企業者・小規模事業者を対象に、事業継続のための支援金を交付(中小企業者 20万円、小規模事業者 10万円)し、地域経済の下支えを図る。 | 令和2年5月 | 令和3年3月 | 35,800 | 20,800 | 助成金給付件数 | 340件 | 町内の商工会に確認したところ、新型コロナウイルス感染症による倒産はないことから事業者の事業継続に寄与することができた。 |
| 2 | 早島町水道事業会計繰出 | 新型コロナウイルス感染症の影響等により、町民の経済的な負担を軽減することを目的とし、町内給水契約者の水道基本料金の令和2年8月から令和3年3月までの4期分(8カ月分)を免除する。 | 令和2年8月 | 令和3年3月 | 32,370 | 32,370 | 水道基本料金免除件数 | 21,106件 | 新型コロナウイルス感染症が地域経済や家計に甚大な影響をもたらした中、金銭的負担を軽減することで町民生活及び経済活動の支援に寄与することができた。 |
| 3 | 早島町子ども子育て給付金 | 新型コロナウイルス感染症経済対策のため、18歳未満(高校3年生まで)の児童がいる子育て世帯へ、児童1人につき給付金3万円を支給する。 | 令和2年6月 | 令和3年3月 | 74,931 | 74,931 | 給付件数 | 2,443件 | 新型コロナウイルス感染症対策として行った本事業により、経済対策を図ることができた。 |
| 4 | 早島町新しい生活様式実践事業者補助金交付事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が想定される中、岡山県が実施する新しい生活様式実践事業者補助金と連動し、町内事業者の実施する「新しい生活様式」に対応した感染症防止対策の取組に要した経費の一部について、予算の範囲内において早島町新しい生活様式実践事業者補助金(以下、「補助金」という。)を交付することにより、感染拡大防止を図りながら事業継続に取り組み町内事業者を支援する。 | 令和2年10月 | 令和3年3月 | 9,848 | 9,848 | 給付件数 | 133件 | 事業を継続するために必要な新型コロナウイルス感染症対策の取組において、岡山県の補助金に町の補助金を上乗せすることで、事業者が躊躇せずガイドラインに沿った取組を実施することができた。 |
| 5 | 自治会、町内会活動再開円滑化交付金交付事業 | 自治会等が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組を推進するとともに、「新しい生活様式」に必要な集会所の改修や物品等の購入を支援することにより、新型コロナウイルス感染症収束後の地域活動の再開の円滑化を図る。 | 令和2年10月 | 令和2年11月 | 13,799 | 13,799 | - | - | 新しい生活様式に必要な物品等の購入を支援することで自治会等が活動の再開又は継続ができる環境を整えることができた。 |
| 6 | 小学校特別支援学級3密対策事業 | 小学校の特別支援学級では、教室によっては1つの教室で複数学年の児童が同時に学習することがあることから、新型コロナウイルス感染症対策として教室に間仕切りを設置する。 | 令和2年12月 | 令和3年3月 | 8,745 | 7,408 | - | - | 教室内に間仕切りを設置して学習空間を2つに分けることで、児童が安全・安心して学習できる環境を整えることができた。 |
| 7 | 新型コロナウイルス感染症対策医療、介護、障害福祉事業継続支援事業 | 公共性の高い医療、介護、障害福祉サービス事業者に対し、その事業継続及び事業運営の安定を図ることを目的として、「早島町新型コロナウイルス感染症対策医療、介護、障害福祉事業継続支援金」を交付する。 | 令和2年9月 | 令和2年12月 | 10,200 | 10,200 | 給付件数 | 46件 | 公共性の高い医療・介護・障害福祉サービス事業者を対象とし、事業の継続支援及び感染拡大防止が図られた。 |
| 8 | 農業水利施設維持管理支援事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農業基盤の弱体化や農業収入の減少等に備えるため、農業水利施設の改修を行い、地域農業の維持を図る。 | 令和2年10月 | 令和3年3月 | 5,054 | 5,054 | 給付件数 | 10件 | 農業は、消費者への食糧の安定供給を図ることが重要な役割であり、また農業従事者の安定的な生活確保のために必要なものである。近年頻発する自然災害により農業基盤の弱体化が進んでいるが、コロナ禍で農業従事者の収入が減っており農業水利施設の維持管理は農業従事者にとって多大な負担となっていた。今回、本交付金を活用することにより、農業従事者の負担が軽減され、地域農業の維持が図られたとともに農業基盤の整備を推進することができた。 |
| 9 | J R 早島駅前駐車場の整備 | 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、J R 早島駅前駐車場の2段ラックを撤去するとともに、利用率の低い北側、西側の駐車場に屋根を設置することにより駐車場利用者の分散を図り、密にならないようにする。 | 令和2年10月 | 令和3年2月 | 6,223 | 6,223 | - | - | 本事業の実施により駐車場利用者の分散が行われ、密集ができにくくなったことから、効果的であった。 |
| 10 | 新型コロナウイルス感染症拡大予防のための臨時休業に伴う自宅学習支援事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大予防のための臨時休業に伴い、自宅での学習支援を図るため、早島町在住の小・中学生を対象に、書店やネットで利用可能なデジタル図書カード(5,000円分)を配布する。 | 令和2年5月 | 令和2年6月 | 6,150 | 6,150 | 配布枚数 | 1,230枚 | 臨時休業に伴い家庭学習の時間が増加する中、デジタル図書カードを配布することで問題集や参考書、辞書等を購入して学習内容を充実させることができ、学習支援として効果的であった。 |
| 11 | 新型コロナウイルス感染症保育所等職員奨励金補助金事業 | 民間保育所における職員等で新型コロナウイルス感染症対策を図りながら従事している職員への奨励金を支給する。 | 令和2年10月 | 令和3年1月 | 4,230 | 4,230 | 給付件数 | 91件 | 感染へのリスクがある中、使命感を持って業務に従事した職員に対し慰労金を支給することで、今後も継続した保育サービスの提供が可能となった。 |
| 12 | 交通事業者支援金交付事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けているタクシー事業者、貸切バス事業者に対して、自賠責保険や車検等法定点検に係る車両固定費の一部を支援することにより、町内交通網及び町内外の送客に努める交通事業者の事業維持を図る。 | 令和2年9月 | 令和2年10月 | 2,950 | 2,950 | 給付件数 | 3件 | 新型コロナウイルスの影響により、交通事業者の売上が伸びない中でも車両保有に必要な多額の維持費が必要となるため、捻出が困難という事業者の意見があった。本交付金は車両維持費等を基にした交付金であり、コロナ禍において、交通事業を廃業せず、維持していくという観点からは効果的であった。 |
| 13 | 非デジタル対応情報提供事業 | 感染症関係で町において必要と思われる事項を紙ベースでの情報提供が必要な方々に対してわかりやすく提供するとともに、封入封函機の導入により、これまで職員が手作業で行っていた各種通知等発送に係る一斉封入作業を取りやめることで職員の3密を回避し、機械で作業を代替することで、感染症対策による勤務分散化を後押しする。 | 令和2年12月 | 令和3年2月 | 7,481 | 7,481 | - | - | 新型コロナウイルス感染症関係の情報を住民に周知する手段としては、ホームページなどのデジタル媒体と並び紙媒体の需要も高いことから、感染拡大に係る注意喚起の回覧文書や関連のお知らせ通知等を高速プリンタで印刷することで、カラーでより分かりやすく、また内製化することで印刷を外注するよりもタイムラグの少ない情報をお知らせすることができて効果的であった。また、封入・封かん機により、コロナ関連のお知らせ等の封入作業を密集して行うことなく、機械作業で代替できたことから、職員の感染症対策としても効果的であった。 |
| 14 | 感染症対策のための業務エリア分散化事業 | 新型コロナウイルス感染症により業務継続困難となるリスクを軽減し住民サービスを維持するため、業務エリア分散化に必要なネットワーク整備等を行う。 | 令和2年10月 | 令和3年3月 | 4,869 | 4,869 | - | - | 業務エリア分散化のためのサテライトオフィスへのネットワーク整備により、感染症対策として、職員の勤務場所を分散化させることができた。また、住民サービス継続のために公民館に基幹ネットワークを整備したことで、庁舎で感染が確認された場合に、住民発行等の住民サービスを庁舎外でも行えるネットワーク環境が整い、予防的な観点からも効果的であった。 |
| 15 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 小・中学校の臨時休業時のオンライン授業の準備・実施し、3密を避けた授業を実施する | 令和2年11月 | 令和3年1月 | 3,500 | 1,750 | 支援学校数 | 2校 | 学校では、学校外からゲストティーチャーを招聘して授業を行う機会を設定していたが、感染拡大防止の観点から来校を控えていただいた。その代替として、購入したICT機器を活用して、オンラインで授業に参加していただくことができた。また、臨時休業等で児童生徒が登校できない場合に備えて、オンライン授業等の準備・試行をする際にも活用することができた。 |